平成 24 年 5 月 15 日
株式会社富士ピー・エス

平成 24 年３月期　決算説明資料

【当期業績の概要】

当社グループは、当期が連結初年度であり、また連結子会社のみなし取得日を当期末日としているため、連結損益計算書を作成しておりません。したがいまして、当期業績に関する記載につきましては、当社個別財務諸表の数値を使用しております。

１．受注高につきましては、土木事業は前期に公正取引委員会から独占禁止法違反に係る審決を受けたことに伴う関係発注機関の指名停止などにより落ち込んだ受注回復に向け技術力・現場力・積算力の向上に取り組み、総合評価入札方式への対応を一層強化して営業活動を展開しました結果、11,418 百万円（前年同期比 45.6%増）となりました。

一方、建築事業はマンション事業が回復傾向にあることや政府による学校施設等の耐震化が推進されていることから、当社の独自商品である「ＦＲ板」や「パラレル構法」の営業強化に努めましたが、東日本大震災の影響などによる「ＦＲ板」の発注時期の遅れから 4,763 百万円（同 16.5%減）となりました。

また、不動産賃貸事業は 218 百万円（同 5.0%減）、その他は 0 百万円（同 94.6%減）となり、全体として 16,400 百万円（同 19.0%増）となりました。

２．売上高につきましては、土木事業の前期繰越工事の減少（約 72 億円）や東日本大震災及び豪雪の影響による工事進行基準適用工事の進捗遅れなどから 17,820 百万円（前年同期比 8.4%減）と２期連続の減収となりました。

売上高の内訳は、土木事業 12,529 百万円、建築事業 5,072 百万円、不動産賃貸事業 218 百万円、その他 0 百万円であります。

３．損益につきましては、売上高の減少に加え、工事利益率の低い工事の割合が増加したことにより売上原価率が前期に比べ５ポイント悪化したことなどから、黒字は確保したものの、営業利益は 100 百万円（前年同期比 91.6%減）、経常利益は 118 百万円（同 90.0%減）とそれぞれ２期振りの減益、当期純利益は 52 百万円（同 84.7%減）と２期連続の減益となりました。

平成 24 年３月期実績と前期実績との比較　（単位:百万円）

項　　目	当期実績	前期実績	増　　減	備　考
受　注　高	16,400	13,781	2,618	２期振りの増加
売　上　高	17,820	19,460	△1,640	２期連続の減収
営 業 利 益	100	1,198	△1,098	２期振りの減益
経 常 利 益	118	1,192	△1,073	２期振りの減益
当期純利益	52	343	△290	２期連続の減益

【参考資料】

セグメント別受注高、売上高、繰越高

①前期繰越高

項目	前事業年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）		当事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	20,046	90.8	12,785	78.0	△ 7,260	△36.2
建築事業	2,020	9.2	3,613	22.0	1,593	78.3
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
その他	11	0.0	0	0.0	△ 11	△99.2
合　　計	22,078	100.0	16,399	100.0	△ 5,679	△25.7

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

②受注高

項目	前事業年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）		当事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	7,844	56.9	11,418	69.6	3,573	45.6
建築事業	5,706	41.4	4,763	29.1	△ 942	△16.5
不動産賃貸事業	229	1.7	218	1.3	△ 11	△5.0
その他	1	0.0	0	0.0	△0	△94.6
合　　計	13,781	100.0	16,400	100.0	2,618	19.0

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

③売上高

項目	前事業年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）		当事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	15,105	77.6	12,529	70.3	△ 2,575	△17.1
建築事業	4,112	21.1	5,072	28.5	959	23.3
不動産賃貸事業	229	1.2	218	1.2	△ 11	△5.0
その他	12	0.1	0	0.0	△ 12	△98.9
合　　計	19,460	100.0	17,820	100.0	△ 1,640	△8.4

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

④次期繰越高

項目	前事業年度 （自平成22年４月１日 至平成23年３月31日）		当事業年度 （自平成23年４月１日 至平成24年３月31日）		増減金額	対前期比
	金額	構成比率	金額	構成比率		
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
土木事業	12,785	78.0	11,674	77.9	△ 1,111	△8.7
建築事業	3,613	22.0	3,305	22.1	△ 308	△8.5
不動産賃貸事業	－	－	－	－	－	－
その他	0	0.0	－	－	△0	△100.0
合　　計	16,399	100.0	14,979	100.0	△ 1,420	△8.7

（注）「その他」は、建設資機材のリース等であります。

【次期の見通し】

次期の見通しにつきましては、公共投資は震災復興関連事業の顕在化により伸びが見込まれ、民間建設投資についても回復傾向にあるものの、震災復興需要は永続的なものではなく、中長期的な公共投資の動向は不透明な状況にあると推測されます。

1．当社グループの受注高につきましては、土木事業は総合評価入札方式への対応強化や株式会社シーピーケイを子会社化したことによるマクラギ事業への営業強化などにより、受注拡大に努めます。また、建築事業は回復傾向にあるマンション事業及び政府の推進施策である学校施設等の耐震補強事業の営業を更に強化することで、全体としては 208 億円程度を見込んでおります。

2．当社グループの売上高につきましては、株式会社シーピーケイを子会社化したことによるマクラギ事業の売上高は増加する見通しですが、当社繰越工事が前年より 14 億円減少したことなどから、176 億円程度を見込んでおります。

3．当社グループの損益につきましては、「安全・品質・コスト」の３点を重点項目として工事施工の効率化、原価管理の徹底、施工や生産の省人化・省力化などを一層進めることで、営業利益 180 百万円、経常利益 120 百万円、当期純利益 70 百万円程度を見込んでおります。

平成 25 年３月期 連結業績予想　　（単位：百万円）

項　　目	次期予想（通期）
受　注　高	20,800
売　上　高	17,600
営 業 利 益	180
経 常 利 益	120
当期純利益	70

セグメント別	受注高	売上高
土木事業	14,800	12,300
建築事業	5,800	5,100
不動産賃貸事業	200	200
その他	－	－
合　計	20,800	17,600

（注）当社グループは、当期が連結初年度であり、また連結子会社のみなし取得日を当期末日としているため、当期は連結損益計算書を作成しておりませんので、次期の見通しについて、当期との比較は行っておりません。

（参　考）

平成 25 年３月期 個別業績予想と当期実績との比較　　（単位：百万円）

項　　目	次期予想（通期）	当期実績	増減額	増減率	備考
受　注　高	20,000	16,400	3,600	22.0%	２期連続の増加
売　上　高	16,800	17,820	△1,020	△5.7%	３期連続の減収
営 業 利 益	100	100	△0	△0.1%	２期連続の減益
経 常 利 益	60	118	△58	△49.2%	２期連続の減益
当期純利益	10	52	△42	△80.8%	３期連続の減益